

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.tokyu-com.co.jp/)ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先) 同取次所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の「賃貸・売買物件情報」や「室内リフォーム施工事例」、「IR情報」について随時更新しながら掲載しています。ぜひご利用ください。

<http://www.tokyu-com.co.jp/>

新企業ビジョン

「TOKYU COMMUNITY WAY」ロゴマークの意味



- 「安心」をベースに、「安全・快適」、「上質」の3つのステージを通じて、お客様とともに、より良い未来価値を創造していく事を、形の広がりカラーグラデーションで表しています。
- 3つの形の要素には「人と社会と環境」の調和の意味もこめています。
- 無限大の形は東急コミュニティーとお客様との「信頼と絆」、そしてその広がりを表しています。

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先**
 これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先**
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:
 お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:
 特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 ご 照 会 先 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格をご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
- 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

東急コミュニティー第40期中間報告書

第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)



未来価値創造のベストパートナーを目指して



代表取締役社長
中村 元宣

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成21年3月期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当中間期における国内景気は、エネルギー・原材料の高騰などに伴い減速いたしました。管理業界におきましても、新規住宅供給の大幅な減少などにより、ますます厳しい事業環境が続いております。

当社グループは、『未来価値創造のベストパートナー』をキャッチフレーズとする新企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY WAY」のもと、業務・サービス品質の向上、受注強化による事業拡大、生産性の向上、周辺事業の確立、内部統制・コンプライアンスの強化を推進することにより、お客様から選ばれる東急コミュニティーを目指しております。

また、新中期経営計画の目標達成、株主価値向上への貢献に向け、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もお変わりないご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

わたしたちが提供する 4つの未来価値

東急コミュニティーでは、管理業、賃貸業、工事業等を中心としたマンション・ビル管理運営において、将来的な展望に立った「4つの価値あるサービス」を展開しています。



マンション生活価値を高め、
住み心地の良さを大切に考える

1 マンション生活価値

マンションにお住まいの方の将来的なニーズの変化をとらえた、新商品・サービスの企画開発を行います。



ビジネス環境価値のさらなる
向上をサポートする

2 ビジネス環境価値

多様な施設の管理実績に基づき、
施設に応じた特色ある管理運営の
提案、商品の開発を行います。



資産活用価値を常に
最大限まで引き出す

3 資産活用価値

入居者様・利用者様のニーズの変化を見越した、新商品や企画の開発により、
独自の事業構築を行います。



建物再生価値を高めるための
最適な提案を目指す

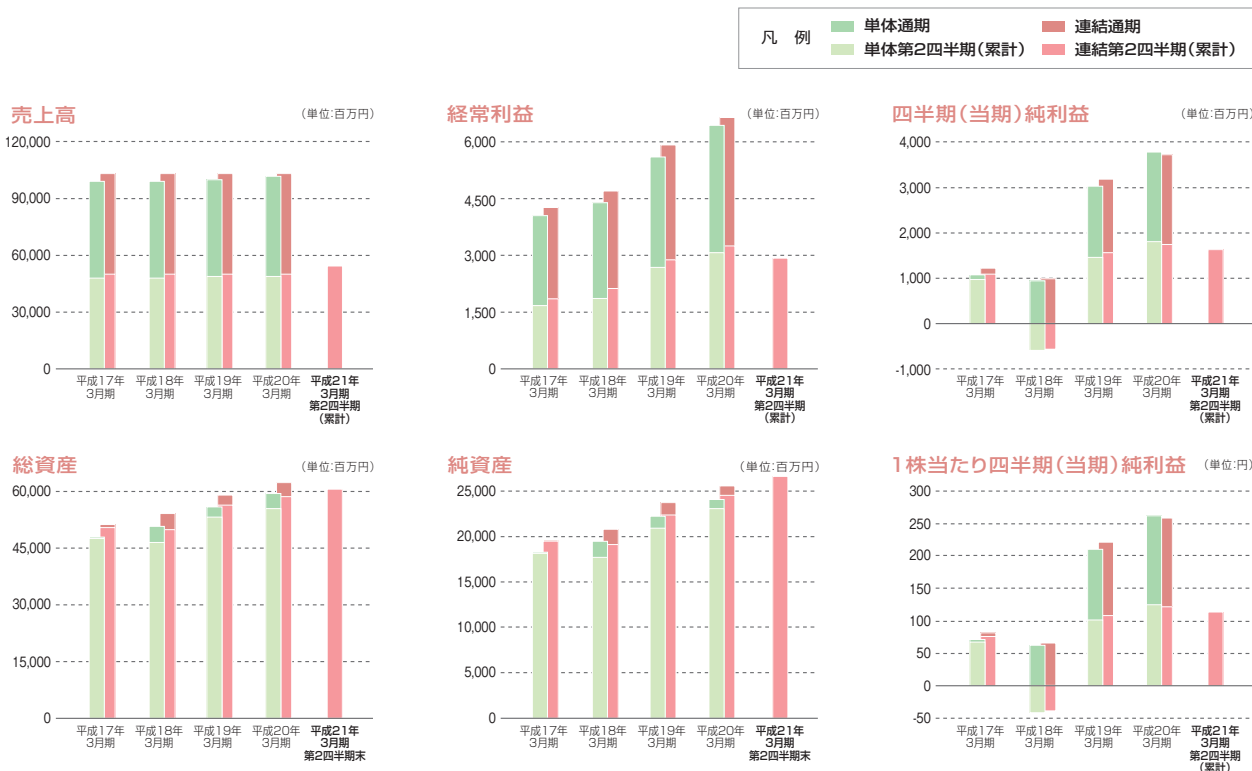
4 建物再生価値

日常の建物管理、点検、診断などを
踏まえ、専門家として長期視点での
合理的・経済的な修繕や改修工事の
サポートを行います。

表記について 当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、従来の中間期に該当する期間が第2四半期累計期間と変更されました。本書では、数値比較を分かりやすくするため、前期以前における中間期についても「第2四半期(累計)」と表記しております。

科目	平成17年3月期 (2004年度)		平成18年3月期 (2005年度)		平成19年3月期 (2006年度)		平成20年3月期 (2007年度)		平成21年3月期 第2四半期(累計) (2008年度)
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	連結
売上高 (百万円)	98,861	103,014	98,773	103,047	99,673	104,074	101,801	106,386	54,381
経常利益 (百万円)	4,049	4,260	4,389	4,688	5,593	5,900	6,434	6,624	2,920
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,076	1,223	942	991	3,030	3,187	3,776	3,722	1,640
総資産 (百万円)	47,944	51,306	50,780	54,203	55,888	59,104	59,424	62,389	60,521
純資産 (百万円)	18,304	19,623	19,468	20,838	22,227	23,754	24,102	25,572	26,640
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.36	81.62	62.47	65.89	210.49	221.34	262.28	258.51	113.91

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。



当中間期の我が国の経済は、エネルギー・原材料価格高などにより減速から停滞へと推移いたしました。

さらに、米国の大手証券会社の破綻などに端を発する世界的な金融不安が、多大な影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、『未来価値創造のベストパートナー』をキャッチフレーズとする新企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY

WAY」のもと、事業競争力、収益力の強化及びお客様へのソリューション(問題解決型)提案の実現を目指してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間(第2四半期連結累計期間)の売上高は543億81百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は29億20百万円(前年同期比9.9%減)、中間(四半期)純利益は16億40百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

経営戦略と対処すべき課題

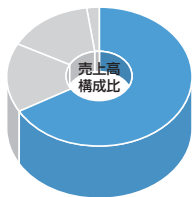
今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安の長期化、不安定な株式・為替市場の影響による企業収益減少など、景気の下振れリスクが高まっており、一層厳しい事業環境になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画の達成に向け、重点課題として、業務・サービス品質の向上、受注強化による事業拡大、生産性の向上、周辺事業の確立、内部統制・コンプライアンスの強化を推進してまいります。

また、金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制につきましても、引き続き、維持・強化に努めてまいります。



管理業



36,544百万円
(前年同期比0.8%増)

構成比 67.2%

事業の概況 マンション管理におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するため小規模マンション向けの商品を開発するとともに、業務の標準化、品質の均一化、生産性の向上を目指し、マンション管理業新システム(Key-Net)の機能拡張を行いました。

また、管理組合向けの地震対策ガイドブック「対災力」の発行と災害に対する事前意識の啓蒙など企画提案力の向上に努めてまいりました。

さらに、居住者の高齢化に対応するため、全国の管理員を認知症サポーターとして育成を図っております。

ビル管理におきましては、オフィスビル、商業施設などを中心として、管理運営ノウハウを活かした一体的な営業活動の展開を図り、新規案件の開拓に努めてまいりました。

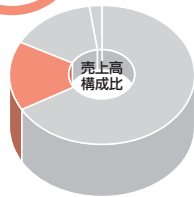
また、総合的な管理運営力を活かして、企業の研修施設の運営業務を受注するなど、事業領域の拡大を図っております。

事業内容 マンション管理では、管理組合運営をはじめ、フロントサービス、緊急対応サービス、清掃などマンション管理に関わる様々なサービスを、高いクオリティーで提供します。また、長期修繕計画や資金計画の策定、定期的な建物診断を実施し、老朽化対策、環境改善を提案します。

ビル管理では、豊富な管理ノウハウの蓄積により事務所、店舗はもちろん、学校、病院、プラネタリウムの他、再開発物件等の大型複合用途施設の管理運営にも優れた対応力を持っています。



賃貸業



8,673百万円
(前年同期比9.9%増)

構成比 15.9%

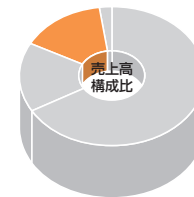
事業の概況 賃貸業におきましては、オフィス賃貸では、底堅い需要により堅調に推移したものの、近年の急激な賃料の上昇、経済見通しの不透明感から、事業所拡張に慎重な姿勢が見え始めております。

また、住宅賃貸では、エリア並びに物件の選別は進むものの、大都市圏での安定した需給、賃料水準が見込まれる中、物件特性及び市場環境を的確に捉えた新規テナントへの戦略的な営業活動を実施し、中長期を見据えた賃料水準の維持と安定的な稼働確保に努めてまいりました。

事業内容 賃貸運営業務だけでなく、同時に建物メンテナンスも行う当社賃貸業は、資産活用に加え資産維持の観点から、建物プランニングの段階より参画し、テナントリーシング、テナント契約管理、アフターサービスまでを一括して担います。



工事業



8,239百万円
(前年同期比38.0%増)

構成比 15.2%

事業の概況 工事業におきましては、受注競争、価格競争が激化する中、マンション共用部分の資産価値の維持保全を中心に、長期修繕計画、建物診断に基づく計画的な工事提案を実施してまいりました。

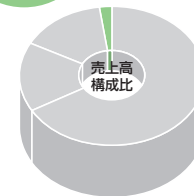
一方、安全衛生管理の徹底、品質の安定化、工事関連法令の遵守の徹底を図るべく、全社統括部門を中心に、事業基盤の強化を図っております。

マンション専有部分の工事においては、「快適」で「上質」な住環境の提供のため、新たに定額制リフォーム商品「CORETTO(コレット)」を、一都三県で展開を開始いたしました。

事業内容 建物維持保全マネジメントシステムとして、予防保全の視点から、適切な改修工事の提案・実施をマネジメントし、総合的に建物の資産価値と住環境を守ります。また、コンストラクションマネジメント方式によるコンサルティングや、住宅・オフィスビルの内装リフォームなど、建物に関する工事を幅広く手がけています。



その他



1,141百万円
(前年同期比11.5%増)

構成比 2.1%

事業の概況 その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営、集合住宅における熱供給事業、良質なマンションストックの形成に貢献するリノベーション事業(マンション住戸にリフォームを施し、付加価値をつけて販売する事業)など周辺事業の強化に努めてまいりました。

事業内容 マンション・ビルの管理業を周辺から支えております。個人・企業を問わず、お客様が利便性に優れた快適な生活を送るために、いかにお役に立てるかを考え、事業化している分野です。

※消去又は全社(セグメント間内部売上高) △216百万円 構成比 △0.4%



定額制
リフォーム

CORETTO 展開

— コレット —

これまでのオーダーメイド型のリフォームとは異なる、定額制リフォーム商品「CORETTO(コレット)」を、2008年7月14日より首都圏で販売開始いたしました。

CORETTO(コレット)とは...「TOKYU COMMUNITYのREMODELでMOTTO快適な毎日を」「コレとコレと選ぶ楽しさ」を表現

当商品は、「オーダーメイド型のリフォームは、料金が分かりづらい」とのお客様の声から実現しました。

商品ラインアップは、間取りを変えて思い通りのリフォームを可能とする「スケルトンプラン」と、間取りはそのままに内装や設備を新しくする「リフレッシュプラン」の2つのプランをご用意。また、設備の仕様や省エネ・エコ対応のオプション設備などを選択していただくことで、暮らしのニーズに応じたスタイルを思い通りに作り上げることができる、充実した商品体系となっております。

CORETTOの特徴

- 安心プライス
- 間取り自由自在
- 充実の仕様
- 選べるスタイルテイスト
- 多彩なオプション
- 信頼のサポート&サービス

プランと仕様(グレード×テイスト)を選び、お好みでオプションをプラス。

安心の定額システムで費用計算も簡単。サポート&サービスも充実しています。

「CORETTO」の詳細については、こちらのホームページをご覧ください。
コレットホームページ <http://www.coretto.jp/>



CORETTOのしくみ



プランが
選べる

- **スケルトンプラン**
間取りから変えて、
住まいを生まれ変わらせる
- **リフレッシュプラン**
間取りはそのままに、
内装や設備をすべて新しく

- **オプション**
暮らしをさらに快適にする機器を
4つのテーマでラインアップ。
- **サポート&サービス**
準備の段階からお引き渡し後まで
安心していただける4つのメニュー。
*このメニューは定額には含まれません。



仕様が
選べる
(設備・建具・内装)

- **スタンダード仕様**
リーズナブルでも高品質
- **プレミアム仕様**
さらなる機能性とデザイン性の両立

商品市場とターゲット

- 販売対象顧客
当社管理受託マンションを中心に展開
- 販売対象地域
一都三県(東京・神奈川・千葉・埼玉エリア)
- 対象物件専有面積
60㎡以上100㎡未満
(60㎡未満、100㎡以上は別途積算基準による)
- 対象物件築年数
スケルトンプラン 20年~35年
(対象エリア管理受託マンション 約85,000戸)
リフレッシュプラン 10年~20年
(対象エリア管理受託マンション 約49,000戸)

CORETTO(コレット)の商品開発担当者より

定額制の商品が徐々に一般に浸透している中で、業界では後発ではあるものの、お客様のニーズから当社も商品の一つとして展開する必要があると考えました。また、商品の内容をパッケージ化することで、お客様に常に一定レベル以上の品質を提供できることも狙いとなりました。商材の選定については、一定の価格の中でいかに

充実させた仕様・バリエーションを取り揃えられるかを考え、東急というブランドを保ちながらもお客様に納得していただける価格と品質を目指し検討を重ねました。「CORETTO」を、新しい商品戦略の武器として、リフォーム事業の拡大に取り組んでまいります。

お部屋全体のリフォームだけでなく、キッチン・浴室・洗面などの水廻りや、リビングなどの部位別のリフォーム定額商品も展開していく予定です。



*写真はイメージです。

マンション
管理組合
向け

地震対策
ガイドブック

「対災力」を作成

管理受託マンション約5,300件の管理組合を対象に、地震対策ガイドブック「対災力」を発行いたしました。これは、マンション管理会社としての経験や情報をもとに、マンション生活における災害に対応する力を『対災力』として、管理組合に備えていただくことを目的にしたガイドブックです。当社は建物だけでなく、お客様の生活や資産も社会的ストックと捉えており、その未来価値を守るために、さらなる啓蒙、及び災害対策支援サービスを展開してまいります。

「対災力」とは… 予防する力 耐えうる力 避ける力 復興する力



▲表紙

内容

防災についての啓蒙、災害等の被害データや事例、日頃からの良好なコミュニティ形成の重要性や管理組合の自主防災体制づくりなどを、事前対策→災害発生→復旧という時間軸に沿って、イラストを交えながら分かりやすく説明。また、その時点ごとに必要となる備蓄用品や機材などの商品を写真付きでご紹介しています。

- 1. 事前の準備** 災害時における管理組合の体制づくりの方法など、事前対策を掲載。また、管理組合で事前に備えておく良い商品や、避難する際に役立つ商品などもご紹介しています。
- 2. 発生直後** 災害発生直後に必要な救助用品や避難用品を中心にご紹介しています。
- 3. 本部活動** 情報収集や周知、組織として円滑な運営を行うために必要な商品などをご紹介します。
- 4. 復旧活動** ライフラインの復旧までに必要な食料や生活必需品などの備蓄品をご紹介します。



「用賀熱供給株式会社」をグループ会社化

当社は、平成20年10月1日付けで世田谷ビジネススクエア(本社所在ビル)の熱供給事業を展開する「用賀熱供給株式会社」を連結子会社化いたしました。これにより、同ビルの総合管理業務のさらなる事業強化を図ってまいります。

概要

1. 商号	用賀熱供給株式会社
2. 代表者	代表取締役社長 上田 博司
3. 所在地	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
4. 設立年月日	平成2年5月14日
5. 主な事業の内容	地域熱供給事業
6. 資本金	180百万円
7. 大株主構成	株式会社東急コミュニティー 2,880株 (発行済株式数の80%を取得)



地域熱供給事業とは?

地域熱供給事業は、1カ所または数カ所の熱発生所(プラント)*から一定エリアのビルや住宅などを導管で結び、冷房・暖房・給湯などに使用するための冷水・温水・蒸気を送る事業です。二酸化炭素の削減をはじめ、省エネルギー対策、都市防災への対応、美しい都市景観の形成など、地域熱供給事業のメリットは多数あり、エネルギー事業の一つとして注目されています。

※地域全体の冷暖房のエネルギーとなる冷水や蒸気(温水)をボイラー、冷凍機、ヒートポンプ等の設備により集中的に製造する施設。熱製造の集中コントロールを行い、効率的な熱供給を行う。

「プライバシーマーク」の取得

当社は平成20年5月、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を受けました。今後も個人情報保護のマネジメントシステムの維持向上に努め、お客様情報をはじめとする個人情報の安全・安心な管理の徹底を図ってまいります。

認定番号 第10710070(01)号
認定年月日 平成20年5月29日
付与有効期間 平成20年6月12日～平成22年6月11日
認定機関 財団法人 日本情報処理開発協会(JIPDEC)



四半期連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
資産の部		
流動資産	24,015	26,055
現金及び預金	5,131	7,238
受取手形及び売掛金	4,727	5,662
有価証券	1,600	3,000
販売用不動産	1,966	2,125
商品	2	2
未成工事支出金	490	1,089
貯蔵品	215	249
短期貸付金	7,094	4,609
その他	2,825	2,089
貸倒引当金	△ 38	△ 12
固定資産	36,505	36,334
有形固定資産	19,335	18,476
建物及び構築物	10,757	10,037
減価償却累計額	△ 4,317	△ 4,174
建物及び構築物(純額)	6,440	5,863
土地	12,431	11,942
その他	1,805	1,990
減価償却累計額	△ 1,341	△ 1,319
その他(純額)	463	671
無形固定資産	3,148	3,443
投資その他の資産	14,020	14,413
敷金及び保証金	6,350	6,221
その他	7,674	8,197
貸倒引当金	△ 4	△ 5
資産合計	60,521	62,389

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
負債の部		
流動負債	19,636	21,690
支払手形及び買掛金	3,535	4,787
短期借入金	1,256	770
未払法人税等	1,276	1,750
賞与引当金	1,664	1,784
役員賞与引当金	47	92
その他	11,855	12,504
固定負債	14,245	15,126
長期借入金	1,597	2,140
退職給付引当金	6,284	6,257
役員退職慰労引当金	1	211
長期預り敷金保証金	6,029	6,376
その他	332	140
負債合計	33,881	36,816
純資産の部		
株主資本	26,451	25,271
資本金	1,653	1,653
資本剰余金	1,227	1,227
利益剰余金	23,569	22,390
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	188	301
その他有価証券評価差額金	188	301
純資産合計	26,640	25,572
負債純資産合計	60,521	62,389

四半期連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間
売上高	54,381
売上原価	48,523
売上総利益	5,858
販売費及び一般管理費	3,047
営業利益	2,811
営業外収益	179
受取利息	42
受取配当金	24
保険配当金	53
投資有価証券売却益	45
その他	14
営業外費用	69
支払利息	28
固定資産売却損	18
投資有価証券評価損	14
その他	8
経常利益	2,920
税金等調整前四半期純利益	2,920
法人税等	1,280
四半期純利益	1,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519
現金及び現金同等物の増減額	△ 998
現金及び現金同等物の期首残高	14,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,807

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〈ご参考〉中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間
売上高	51,079
売上原価	44,904
売上総利益	6,175
販売費及び一般管理費	3,045
営業利益	3,130
営業外収益	167
受取利息	26
受取配当金	27
保険配当金	84
貸倒引当金戻入益	20
その他	8
営業外費用	55
支払利息	30
固定資産除却損	23
その他	1
経常利益	3,243
税金等調整前中間純利益	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,488
中間純利益	1,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〈ご参考〉中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517
現金及び現金同等物の増減額	△ 854
現金及び現金同等物の期首残高	13,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,308

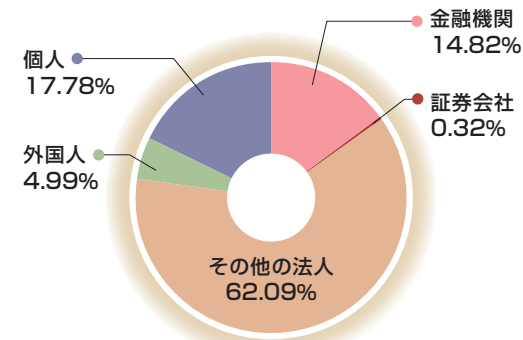
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

- ◆発行可能株式総数 52,000,000株
- ◆発行済株式の総数 14,400,000株
- ◆株主数 4,880名

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
東急不動産株式会社	7,202,000	50.01
東京急行電鉄株式会社	720,000	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	685,800	4.76
東急コミュニティー従業員持株会	560,580	3.89
株式会社東急ハンズ	350,000	2.43
東急リハビリ株式会社	350,000	2.43

所有者別株式分布状況



会社の概要

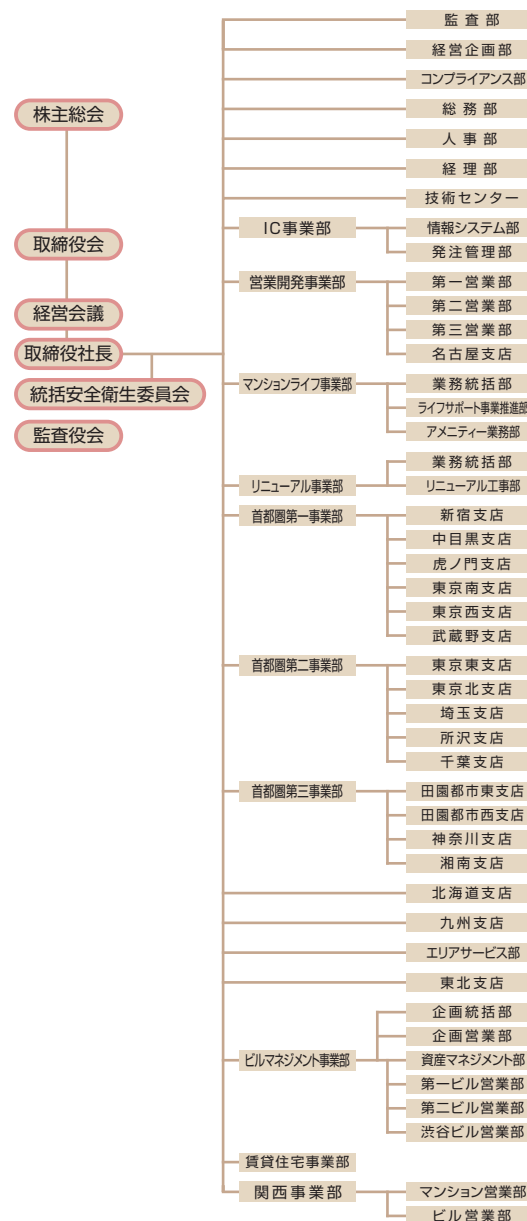
商号 株式会社 東急コミュニティー
 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
 設 立 昭和45年4月8日
 資本金 1,653,800,000円
 従業員数 4,376名(平成20年9月30日現在)

役員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長	土橋 隆彦	常務執行役員	仲田 浩史
*1 取締役社長 社長執行役員	中村 元宣	常務執行役員	古川 実
*1 取締役副社長 副社長執行役員	高梨 奉男	常務執行役員	藤記 博
取締役専務執行役員	半田 高行	常務執行役員	山崎 昌伯
取締役専務執行役員	鈴木 和俊	執行役員	渡邊 治夫
取締役常務執行役員	茂木 高志	執行役員	西澤 茂
取締役常務執行役員	加瀬 正夫	執行役員	後藤 泰弘
取締役常務執行役員	井上 義公	執行役員	中園 文好
取締役常務執行役員	上田 博司	執行役員	栗原 茂
取締役相談役	黒川 康三	グループ執行役員	正岡 篤
*2 取締役	植木 正威	常勤監査役	篠崎 忠也
*2 取締役	野本 弘文	*3 常勤監査役	佐野 道孝
*2 取締役	袖山 靖雄	*3 監査役	安達 功
		*3 監査役	黒崎 匠

*1印は代表権を有する取締役にあります。 *3監査役 黒崎 匠
 *2印は社外取締役にあります。
 *3印は社外監査役にあります。

経営組織図 (平成20年10月1日現在)



事業所一覧 (平成20年10月1日現在)

本社	東京都世田谷区用賀	(03)5717-1001
技術センター	東京都目黒区上目黒	(03)3793-0109
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦	(052)950-0109
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町	(054)221-4488
アメニティー業務部	東京都渋谷区恵比寿	(03)5798-3600
新宿支店	東京都渋谷区代々木	(03)5304-0109
中目黒支店	東京都目黒区上目黒	(03)5725-0109
虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門	(03)5425-6109
東京南支店	東京都品川区大井	(03)5718-1800
東京西支店	東京都世田谷区用賀	(03)3709-6000
武蔵野支店	東京都武蔵野市境南町	(0422)33-2155
東京東支店	東京都墨田区江東橋	(03)3632-6681
東京北支店	東京都豊島区池袋	(03)3980-0731
埼玉支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂	(048)824-0109
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町	(04)2928-8500
千葉支店	千葉県千葉市美浜区中瀬	(043)212-7651
柏支店	千葉県柏市柏	(04)7164-0109
あすみが丘支店	千葉県千葉市緑区あすみが丘	(043)294-7249
田園都市東支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1434
相模原支店	神奈川県相模原市相模大野	(042)749-0109
神奈川東支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1690
神奈川西支店	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4600
湘南支店	神奈川県藤沢市鶴沼東	(0466)26-1105
* 北海道支店	北海道札幌市中央区北一条	(011)272-7815
* 九州支店	福岡県福岡市博多区祇園町	(092)271-0041
長崎支店	長崎県長崎市銅座町	(095)822-0188
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市上之園町	(099)250-2755
長野支店	長野県茅野市宮川	(0266)72-0978
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町	(022)268-9982
西南管理センター	神奈川県川崎市中原区今井上町	(044)738-2888
東京橋管理センター	東京都中央区八丁堀	(03)5541-1109
MM事業所	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4991
北陸支店	石川県金沢市香林坊	(076)220-5035
渋谷ビル営業部	東京都渋谷区渋谷	(03)5778-4343
賃貸住宅事業部	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
新宿賃貸情報センター	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
田園都市賃貸情報センター	神奈川県川崎市宮前区鶴沼	(044)852-2200
武蔵野賃貸情報センター	東京都調布市国領町	(0424)83-9041
* 関西事業部	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0170
大阪南支店	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0156
大阪北支店	大阪府大阪市中央区北浜	(06)6228-1091
京都支店	京都府京都市中京区烏丸通	(075)252-1090
神戸支店	兵庫県神戸市中央区伊藤町	(078)325-1155
広島営業所	広島県広島市中区八丁堀	(082)511-2109

* 会社法上の支店でありませ